



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月11日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丹沢 紀一郎

TEL 0422-38-1121

定時株主総会開催予定日 令和2年6月29日

配当支払開始予定日 令和2年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	106,511	8.5	5,079	30.8	5,438	30.0	2,604	18.5
31年3月期	98,158	5.5	3,884	5.7	4,182	4.4	2,197	7.7

(注) 包括利益 2年3月期 2,602百万円 (18.9%) 31年3月期 2,187百万円 (8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2年3月期	136.66		6.2	7.9	4.8
31年3月期	115.32		5.5	6.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2年3月期	73,173	42,953	58.7	2,254.01
31年3月期	65,026	40,808	62.8	2,141.46

(参考) 自己資本 2年3月期 42,953百万円 31年3月期 40,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	9,142	9,324	2,437	8,563
31年3月期	5,085	6,677	2,288	6,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
31年3月期		12.00		12.00	24.00	457	20.8	1.1
2年3月期		12.00		12.00	24.00	457	17.6	1.1
3年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00			

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の収束時期によって、業績に与える影響が大きく変動するため、業績予想の算出を現時点で見通すことが困難であると判断し、令和3年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。なお、業績への影響が予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	19,063,968 株	31年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	2年3月期	7,724 株	31年3月期	7,691 株
期中平均株式数	2年3月期	19,056,264 株	31年3月期	19,056,376 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、令和2年5月11日に当社Webサイトにて公開する予定です。

<https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善に伴い緩やかな景気回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化等、不安定な政治経済情勢に加え、新型コロナウイルスの感染が拡大し、先行きは不透明な状況にあります。外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態20店舗、とんかつ業態14店舗、鮪業態3店舗、その他業態11店舗（うち海外3店舗、うちFC1店舗）の合計48店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店15店舗、とんかつ業態3店舗、その他業態4店舗（うち海外1店舗、うちFC1店舗）の合計22店舗につきましては撤退及びFC契約解除いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はFC店を含め、1,207店舗（うちFC6店舗、海外14店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態963店舗、とんかつ業態199店舗、鮪業態11店舗、その他の業態34店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、155店舗の改装（全面改装9店舗、一部改装146店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「ごろごろ煮込みチキンカレー」「和風タルタルチキン定食」「うまトマハンバーグシリーズ」「鶏のバター醤油炒め定食」「お肉たっぷり牛鍋膳」「厚切り豚テキ定食」「豆腐キムチチゲ」「ブルコギ定食」「牛とじ井」「超粗挽きビーフハンバーグステーキ定食」「お肉たっぷり焼き牛めし」の期間限定メニューの復刻販売、新商品として「トマトフォンデュソースのビーフハンバーグステーキ定食」「創業ビーフカレー」「うな井」「味玉オリジナルカレー」「牛肉と筍のオイスター炒め定食」「ごろごろチキンのバターチキンカレー」「お肉どっさりグルメセット」「牛と味玉の豚角煮井」「豚焼肉と豚角煮のあいもり定食」「牛焼肉と茄子のんにく味噌定食」「ビーフシチュー定食」「うまとろ豚たま牛めし」「シュクメルリ鍋定食」「カチャトウラ定食」を販売いたしました。また、創業祭として『カルビ増量キャンペーン』、2018年6月に開催いたしました『松屋復刻メニュー総選挙2018』のスピノフ企画である“Twitter松屋ボツメニュー裏総選挙”において1位となりました「焼き牛めし」の販売、「平成のロングセラー“豚”ビビン井」と「新作“牛”ビビン井」を『松屋ビビン井対決』として販売し、対決期間中販売数の多かった「“豚”ビビン井」の復刻販売等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比105.3%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比8.5%増の1,065億11百万円となりました。

売上原価につきましては、食材価格の上昇や労務費の上昇等により、原価率が前年同期の32.8%から33.0%と上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.2%から62.2%と改善いたしました。この要因は、売上高の上昇により、固定費の割合が低下したことによるものです。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の67.0%から66.7%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比30.8%増の50億79百万円、経常利益は前年同期比30.0%増の54億38百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比18.5%増の26億4百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は731億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億47百万円増加いたしました。このうち、流動資産は207億27百万円となり、現金及び預金が22億52百万円増加、受取手形及び売掛金が8億51百万円増加したこと等によって、前連結会計年度末に比べ30億21百万円増加いたしました。また、固定資産は524億45百万円となり、新規出店や改装実施、工場生産設備などへの投資による有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末に比べ51億25百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債は302億20百万円となり、リース債務の減少等がある一方、借入金の増加等の要因により前連結会計年度末に比べ60億2百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は429億53百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ21億44百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の62.8%から58.7%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億52百万円増加し、85億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は91億42百万円（前年同期は50億85百万円の収入）となりました。

これは「税金等調整前当期純利益」47億27百万円や、「減価償却費及びその他の償却費」40億29百万円、「未払消費税等の増減額」11億4百万円、「減損損失」8億16百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」17億64百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93億24百万円（前年同期は66億77百万円の支出）となりました。

これは「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入」2億1百万円や、「有形固定資産の売却及び取用等による収入」1億37百万円といった資金増加要因があった一方、新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」84億99百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」7億64百万円、「関係会社株式の取得」2億43百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は24億37百万円（前年同期は22億88百万円の支出）となりました。

これは「長期借入れによる収入」58億円や、「短期借入れによる収入」55億円といった資金増加要因があった一方、「短期借入金の返済による支出」55億円や、「長期借入金の返済による支出」22億1百万円、「リース債務の返済による支出」6億49百万円、「配当金の支払額」4億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率（％）	61.1	65.0	67.0	62.8	58.7
時価ベースの自己資本比率（％）	92.8	138.4	124.7	108.1	102.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	1.0	0.9	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	56.9	86.3	121.3	116.3	172.8

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、我が国政府は全国を対象に緊急事態宣言を発令しております。

これを受けた各自治体は、外出自粛・施設の使用制限・出勤7割減等の要請を行い、経済活動に甚大な影響をもたらしております。飲食店におきましては営業時間の短縮が求められ、外食を控える動きとも重なり、売上高の減少が続いており、今後の先行きが見通せない状況にあります。

この感染症の収束時期によって、業績に与える影響が大きく変動するため、適正かつ合理的な業績予想の算出が現時点で見通すことが困難であると判断いたしました。したがって、令和3年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

そのような中で当社グループは、商業施設閉鎖に伴う休業店舗、営業時間短縮店舗、一部時間帯を弁当販売のみとする店舗等、各自治体の要請に沿った店舗営業を行うと共に、新型コロナウイルス対策本部を設置し、「従業員の健康チェックと手洗いの徹底」「店内消毒の徹底」「各店舗へのアルコールの設置」「マスクの着用」等の取組みを全国の店舗で実施しており、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動状況、外国人株主比率の推移及び国内における I F R S (国際財務報告基準) 適用動向等を踏まえ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,491,916	11,743,917
受取手形及び売掛金	1,339,411	2,190,912
商品及び製品	605,097	651,501
原材料及び貯蔵品	3,773,015	3,723,945
その他	2,496,996	2,417,590
流動資産合計	17,706,436	20,727,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,823,670	46,900,614
減価償却累計額	△27,740,591	△28,964,431
建物及び構築物(純額)	17,083,079	17,936,182
機械装置及び運搬具	6,224,722	6,477,826
減価償却累計額	△4,599,001	△4,518,158
機械装置及び運搬具(純額)	1,625,721	1,959,668
工具、器具及び備品	8,461,000	9,140,804
減価償却累計額	△6,473,537	△6,912,335
工具、器具及び備品(純額)	1,987,463	2,228,469
土地	9,341,954	9,341,954
リース資産	3,281,824	3,361,418
減価償却累計額	△1,978,898	△2,526,384
リース資産(純額)	1,302,926	835,033
建設仮勘定	423,151	3,948,174
有形固定資産合計	31,764,296	36,249,483
無形固定資産		
ソフトウェア	167,461	221,877
その他	84,350	183,216
無形固定資産合計	251,811	405,094
投資その他の資産		
投資有価証券	71,642	71,994
敷金及び保証金	12,400,782	12,349,260
長期前払費用	431,523	434,551
店舗賃借仮勘定	109,358	223,864
繰延税金資産	1,546,043	1,713,211
投資不動産	547,752	536,439
減価償却累計額	△347,215	△341,452
投資不動産(純額)	200,536	194,987
その他	553,520	812,647
貸倒引当金	△9,761	△9,734
投資その他の資産合計	15,303,646	15,790,782
固定資産合計	47,319,755	52,445,360
資産合計	65,026,191	73,173,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,175,724	2,195,727
短期借入金	87,690	86,552
1年内返済予定の長期借入金	2,132,756	2,276,884
未払金	4,591,921	5,795,497
リース債務	634,324	420,290
未払法人税等	1,059,806	1,535,794
賞与引当金	927,418	984,427
その他	2,437,486	3,472,693
流動負債合計	14,047,127	16,767,867
固定負債		
長期借入金	7,174,912	10,628,816
役員退職慰労引当金	581,100	567,800
リース債務	772,752	482,950
資産除去債務	1,449,230	1,602,225
繰延税金負債	5,660	3,948
その他	187,152	166,595
固定負債合計	10,170,807	13,452,336
負債合計	24,217,935	30,220,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	27,271,571	29,418,516
自己株式	△16,321	△16,461
株主資本合計	40,874,327	43,021,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	832
為替換算調整勘定	△66,659	△68,939
その他の包括利益累計額合計	△66,071	△68,107
純資産合計	40,808,255	42,953,024
負債純資産合計	65,026,191	73,173,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	98,158,634	106,511,113
売上原価	32,227,265	35,118,132
売上総利益	65,931,369	71,392,980
販売費及び一般管理費	62,046,437	66,313,349
営業利益	3,884,931	5,079,631
営業外収益		
受取利息	22,690	22,791
受取配当金	1,587	1,587
受取賃貸料	253,908	221,627
協賛金収入	125,726	129,311
その他	199,587	298,365
営業外収益合計	603,500	673,683
営業外費用		
支払利息	43,061	53,709
賃貸費用	222,741	219,506
その他	39,732	41,718
営業外費用合計	305,534	314,934
経常利益	4,182,897	5,438,380
特別利益		
固定資産売却益	71	848
固定資産受贈益	—	450
収用補償金	29,072	135,566
受取補償金	25,000	—
その他	7,778	3,907
特別利益合計	61,922	140,771
特別損失		
固定資産売却損	2,765	2,488
固定資産除却損	14,832	23,954
店舗閉鎖損失	1,586	7,878
減損損失	570,295	816,587
和解金	50	—
その他	887	315
特別損失合計	590,417	851,224
税金等調整前当期純利益	3,654,401	4,727,927
法人税、住民税及び事業税	1,630,084	2,292,619
法人税等調整額	△173,326	△168,987
法人税等合計	1,456,757	2,123,632
当期純利益	2,197,643	2,604,295
親会社株主に帰属する当期純利益	2,197,643	2,604,295

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	2,197,643	2,604,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	243
為替換算調整勘定	△9,617	△2,280
その他の包括利益合計	△9,905	△2,036
包括利益	2,187,738	2,602,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,187,738	2,602,259
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	25,531,282	△15,227	39,135,132
当期変動額					
剰余金の配当			△457,354		△457,354
親会社株主に帰属する当期純利益			2,197,643		2,197,643
自己株式の取得				△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,740,289	△1,094	1,739,194
当期末残高	6,655,932	6,963,144	27,271,571	△16,321	40,874,327

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	875	△57,041	△56,165	39,078,966
当期変動額				
剰余金の配当				△457,354
親会社株主に帰属する当期純利益				2,197,643
自己株式の取得				△1,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287	△9,617	△9,905	△9,905
当期変動額合計	△287	△9,617	△9,905	1,729,289
当期末残高	588	△66,659	△66,071	40,808,255

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	27,271,571	△16,321	40,874,327
当期変動額					
剰余金の配当			△457,350		△457,350
親会社株主に帰属する当期純利益			2,604,295		2,604,295
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,146,944	△140	2,146,804
当期末残高	6,655,932	6,963,144	29,418,516	△16,461	43,021,131

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	588	△66,659	△66,071	40,808,255
当期変動額				
剰余金の配当				△457,350
親会社株主に帰属する当期純利益				2,604,295
自己株式の取得				△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	△2,280	△2,036	△2,036
当期変動額合計	243	△2,280	△2,036	2,144,768
当期末残高	832	△68,939	△68,107	42,953,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,654,401	4,727,927
減価償却費及びその他の償却費	3,638,243	4,029,198
減損損失	570,295	816,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,746	57,154
受取利息及び受取配当金	△24,277	△24,378
支払利息	43,061	53,709
有形固定資産除売却損益(△は益)	△11,544	△109,971
店舗閉鎖損失	1,586	7,878
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	923,446	1,008,498
売上債権の増減額(△は増加)	△576,517	△851,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,572,269	△31,041
仕入債務の増減額(△は減少)	288,582	20,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	951,591	1,104,862
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,311,049	96,301
その他	83,690	1,716
小計	6,676,984	10,907,326
法人税等の支払額	△1,591,610	△1,764,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,085,374	9,142,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△6,387,386	△8,499,217
有形固定資産の売却及び収用等による収入	330,775	137,435
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△654,077	△764,616
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	149,185	201,835
利息及び配当金の受取額	2,577	3,146
関係会社株式の取得による支出	—	△243,224
その他	△118,276	△159,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,677,202	△9,324,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,800,101	5,500,000
短期借入金の返済による支出	△4,800,000	△5,500,000
長期借入れによる収入	6,300,000	5,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,856,762	△2,201,968
リース債務の返済による支出	△652,383	△649,652
自己株式の取得による支出	△1,094	△140
利息の支払額	△43,725	△52,898
配当金の支払額	△457,354	△457,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,288,781	2,437,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,720	△4,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	688,232	2,252,001
現金及び現金同等物の期首残高	5,623,683	6,311,916
現金及び現金同等物の期末残高	6,311,916	8,563,917

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分等を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	2,141.46円	2,254.01円
1株当たり当期純利益金額	115.32円	136.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,808,255	42,953,024
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,808,255	42,953,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,056	19,056

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,197,643	2,604,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,197,643	2,604,295
期中平均株式数(千株)	19,056	19,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役 大蔵 達也

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・昇格予定取締役

該当事項はありません。

③就任及び退任予定日

令和2年6月29日

(2) その他

① 生産の状況

当社グループの生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	10,747,917	103.2
米類	4,619,573	103.6
タレ・ソース類	3,595,120	118.1
野菜類	2,678,082	105.4
その他	1,861,388	150.2
合計	23,502,082	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

③ 販売の状況

形態別	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		前年同期比 比率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
国内直営店売上			
牛めし定食事業	84,799,690	79.6	105.4
とんかつ事業	15,725,390	14.7	116.3
鰯事業	1,154,763	1.1	171.0
その他	1,142,341	1.1	153.4
小計	102,822,186	96.5	107.8
外部販売売上			
食材売上	2,502,235	2.4	150.7
ロイヤルティ等収益	132,109	0.1	92.2
その他売上	1,054,581	1.0	112.0
小計	3,688,927	3.5	134.4
合計	106,511,113	100.0	108.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	35,458千円
㈱エム・エル・エス (クリンリネス事業売上等)	35,785千円
Matsuya Foods USA, Inc. (飲食事業売上)	547,522千円
上海松屋餐飲管理有限公司 (飲食事業売上)	435,815千円